

令和2年度 事務事業総点検シート(1)
[令和元年度事務事業]

一般会計		事務事業分類	D 建設・整備事業					
事務事業名	交通安全施設設置(地域整備事務所)		シート番号	019-001				
担当部署名	建設	局	土木	部	土木監理	課	評価責任者(課長名)	林

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	1	暮らしの確かな安全・安心を確保します	後期実施計画の位置付け
			施策	6	市民・事業者・警察等との連携・協働による生活安全対策の推進	有
	2	事業開始年度	昭和 27 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	道路法 交通安全施設等の整備事業の推進に関する法律			
	4	関連計画	第10次堺市交通安全計画、堺市通学路交通安全プログラム			
5	事業実施の経緯	歩行者等を自動車交通から分離することにより交通の円滑化及び交通事故の防止を図ることや通学路の安全確保は、安全で安心な社会の実現を図っていくための重要な要素となっている。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input checked="" type="checkbox"/> 出先機関 (各地域整備事務所) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ()				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	市民及び道路利用者				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	安全で安心な道路交通の実現を目指し、歩行者および通行車両の安全確保を目的とする。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	交差点改良工事や歩道改良、防護柵、道路標識、道路照明灯、道路反射鏡、道路区画線などの交通安全施設の設置を行う。 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ()				
10	直接実施以外の主な支出先	委託業務、工事発注の受注者					

Ⅲ. 投入量

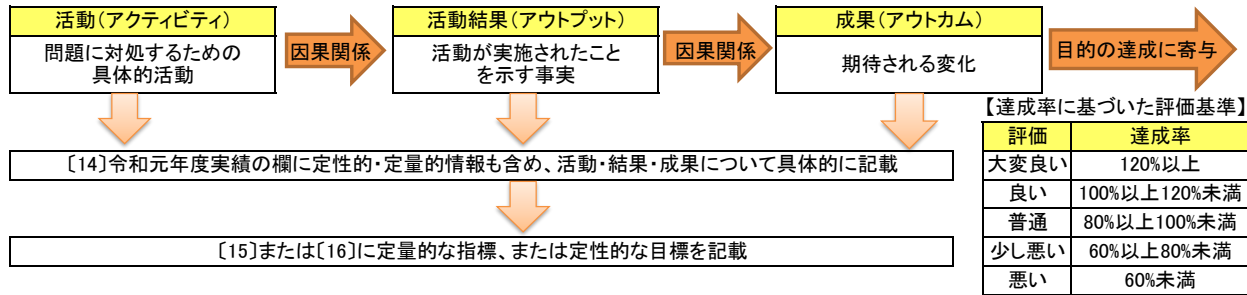
事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	187,543	138,981	300,586	207,642	421,275	274,691	304,336	
	主な事業費内訳	交通安全施設維持管理計画等策定委託料	千円	13,093	4,886	18,746	6,182	22,700	20,866	19,719
		交通安全施設等設置工事費	千円	171,800	133,560	281,200	200,861	397,935	253,192	284,167
		照明ポール等資材購入費	千円	2,650	535	640	596	640	633	0
	財源内訳	国・府支出金	千円	24,179	7,150	25,590	7,610	25,700	2,000	23,000
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円	45,200	24,100	124,800	60,600	207,500	94,800	155,100
その他(基金)		千円	76,600		104,100	8,700	171,300	31,104	14,000	
	一般財源	千円	41,564	107,731	46,096	130,732	16,775	146,787	112,236	
12	人件費 (b)	千円	63,960	63,960	63,960	63,960	63,180	64,800	65,600	
13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	251,503	202,941	364,546	271,602	484,455	339,491	369,936	

令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	交通安全施設設置(地域整備事務所)	シート番号	019-001
-------	-------------------	-------	---------

Ⅳ. 評価(測定・分析)》

ロジックモデルの考え方



事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<ul style="list-style-type: none"> ・交通の円滑化対策と事故防止 交差点改良、歩道設置、道路標識設置、道路反射鏡設置など ・夜間の交通事故防止 道路照明灯設置など ・歩行者の安全対策 防護柵設置、道路区画線設置、路側帯のカラー舗装化(グリーンベルト設置)、注意喚起のための路面標示や看板設置など 						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		H28年度指定事故危険箇所のうち対策を実施した箇所数	件	目標値	29	3	0	5
				実績値	30	3	0	
				達成率	103%	100%	-	-
				評価	良い	良い	-	-
		算出方法・設定根拠など						
		H28年度指定事故危険箇所対策については、4か年での対策を行っていく。						
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
			件	目標値				
			実績値					
			達成率					
			評価					

事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	道路案内標識設置・修繕等件数	基	30	9	53
	②	上記①にかかる年間経費	千円	57,438	50,193	92,094
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	1,914,600	5,577,000	1,737,623
	備考(算出についての説明等)		入札工事・単価契約工事での実施件数と契約金額から算出し、人件費を加算した。			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①	道路反射鏡設置件数	基	91	94	63
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,756	19,010	13,086
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	206,110	202,234	207,714
	備考(算出についての説明等)		単価契約工事での実施件数と平均単価から算出し、人件費を加算した。			

業績の分析

19	<p style="text-align: center;">目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)</p>	
	<p>本事業は、安全・安心で快適に通行できる道路機能確保するものである。指定事故危険箇所対策については、4か年で対応していくものであるであり有効性は高い。交通安全施設の設置は市民要望等を受け、その中で優先順位の高いものから対応しているため有効性は高い。また、市民要望等は不確定要素であり変動するため、効率化の評価が難しい部分がある。</p>	<p>【分析のチェックポイント】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 事業の達成度はどうでしたか。 ○ 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。 ○ 資源投入は適切でしたか。 ○ 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。 ○ 有効性は高いですか。低いですか。 ○ 効率性は向上していますか。 ○ RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。 ○ ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	交通安全施設設置(地域整備事務所)	シート番号	019-001
-------	-------------------	-------	---------

≪V. 点検≫

<点検の前提>

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

確認

コロナ禍を踏まえた点検(必要性・有効性・効率性)	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 適切な維持管理ができなくなるにより管理瑕疵等も増え、市民の安全・安心が確保できない。また、本事業の廃止により将来にわたる維持管理費が増大する。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 適切な維持管理ができなくなるにより管理瑕疵等も増え、市民の安全・安心が確保できない。また、本事業の廃止により将来にわたる維持管理費が増大する。
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 事業規模を縮小すると将来にわたる維持費の増大につながる。道路管理者として交通安全管理者と協力し、危険な箇所の交通安全対策を行うとともに、市民要望等を受けその中で優先順位の高いものから対応し、安全・安心で快適に通行できる道路機能確保するため、規模等を縮小した場合、市民の安全・安心が確保できない。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input checked="" type="checkbox"/> 改善する必要がない <input type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 道路は社会経済活動を支える社会インフラであり、社会経済活動を維持するには、適切な道路管理を遂行していく必要がある。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/>) ① <input type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 () 関連事業名 () ④ <input type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input checked="" type="checkbox"/> その他(AI等の新技術活用)	理由・説明 今後、AI等の新技術活用を進めることで、更なる効果的な維持管理手法を確立し、将来にわたる維持管理費の縮減に寄与できるか検討する。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	
		事業規模については現状維持で老朽化対策を継続し、将来にわたる維持管理費の縮減を図りながら、維持管理の効率化のためのAI等の新技術活用を検討する。 交通事故件数や市民からの施設設置要望を勘案し、交通安全施設設置の必要性の高い箇所より整備を進める。		